XI. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1　業務費用	
(1)　損益計算書上の費用	44,520,700千円
(2)　（控除）自己収入等	△31,287,418千円
業務費用合計	13,233,281千円
2　資本剰余金を減額したコスト等	1,453,225千円
3　機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,691千円
政府出資の機会費用	701,330千円
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—
	704,022千円
4　（控除）国庫納付額	—
5　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	15,390,528千円

（注１）　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1)　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2)　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

XII. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1)　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益25,305百万円であります。

(2)　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

国立大学法人岡山大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人岡山大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

岡山県岡山市北区津島中一丁目１番１号
国立大学法人岡山大学長　那須　保友

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地	51,676,354,891	
減損損失累計額	△ 86,379,220	51,589,975,671
建物	102,740,436,401	
減価償却累計額	△ 67,666,596,272	
減損損失累計額	△ 56,292,860	35,017,547,269
構築物	7,476,304,790	
減価償却累計額	△ 5,184,366,886	
減損損失累計額	△ 249,491	2,291,688,413
機械装置	119,130,506	
減価償却累計額	△ 119,130,481	25
工具器具備品	59,984,542,716	
減価償却累計額	△ 43,854,164,984	
減損損失累計額	△ 10,237,500	16,120,140,232
図書		7,148,792,944
美術品・収蔵品		132,663,433
船舶	84,578,055	
減価償却累計額	△ 81,332,011	3,246,044
車両運搬具	168,282,409	
減価償却累計額	△ 145,962,496	22,319,913
研究用放射性同位元素	804,600	
減価償却累計額	△ 804,599	1
建設仮勘定		129,956,142
有形固定資産合計		112,456,330,087
2　無形固定資産		
特許権		25,614,907
電話加入権		1,109,879
ソフトウェア		127,903,581
特許権仮勘定		82,427,359
無形固定資産合計		237,055,726
3　投資その他の資産		
投資有価証券		2,303,630,226
長期貸付金		76,745,700
長期延滞債権	49,757,824	
徴収不能引当金	△ 46,259,816	3,498,008
長期前払費用		2,645,097
敷金		280,000
投資その他の資産合計		2,386,799,031
固定資産合計		115,080,184,844